

共同研究を実施して

生活文化部 文化・国際課 国際担当係長 荒井 隆

世田谷区では、これまで国際化の推進について、姉妹都市交流や外国人が暮らしやすい環境づくりを中心に取り組んできた。

近年では、それに加えてNPOや区民団体相互の連携を促進し、外国人が地域の一員として様々な活動に参加できる環境を整えていくことを第3の柱として捉え、その推進に努めている。

地域には外国人を支援する区民団体などが各種存在しており、日本語教室や相談、交流会など様々な活動が行われている。外国人がこうした活動に参加し、そこで交流することは、地域参加への第一歩となり得るものである。

しかしながら、これらの各団体間の交流は十分とは言えない。各団体が支援団体相互の存在を知り、顔の見える関係を構築し、連携強化を図ることにより、より効果的な情報提供、総合的な支援、地域参加の促進など具体的な成果にも結びつく可能性がある。

こうした団体間のネットワークを構築する観点から、文化・国際課では、平成21年度から世田谷区国際平和交流基金を活用したプロジェクトを開始し、地域の民間団体等の連携・協働を進めてきた。

そこで、こうした取り組みの推進をするため、せたがや自治政策研究所が行う短期集中型公募研究に応募し、平成23年度に共同研究を実施した。

共同研究の流れは、まず5月に調査研究の進め方や現状と課題を共通認識することから始まった。

まず、区内在住の外国人が、実際にどのような問題を抱えているのか、地域参加の意向を持っているのかを確認する必要があったため、世田谷総合支所地域振興課の外国人相談員の方々に話を伺った。そこで、地域の中での交流を望む声を確認したうえで、6月、7月の間に3団体のヒアリングを実施した。ヒアリング先は、交流の機会、場の創出や市民活動団体の活力を活かした取り組みを実施している団体とした。

ヒアリング後、打合せを行い、得られた知見やこれを踏まえて明らかとなった世田谷区での課題、今後の方向性などを議論した。その後、調査研究報告書をまとめるにあたり数回の打合せを経て、秋には本誌に掲載されている報告書が完成した。

共同研究を進めるにあたっては、平成21年度から取り組みを進めている「世田谷世界交流プロジェクト」の事業を常に念頭に置いていた。平成23年度で3年目を迎えた本事業について、これまでの2年間における成果や残された課題の検証や、今後の展開について、研究とあわせて探ることができた。

短期集中型公募研究は、ヒアリング調査を中心として、その前後に必要なに応じて数回の

打合せ、議論という流れである。その後の報告書の作成については、適宜打ち合わせやメールでのやりとりを行ったが、基本的にはせたがや自治政策研究所が執筆を担当している。

外部の人材とのネットワークが構築できたこともさることながら、あらためて現状を認識し、課題を整理し、外部からの視点も交えて今後の方向性を見出せたことは、大変有益であった。また、これらの知見などが報告書という形で残せたということも、共同研究の大きな成果であると考えている。

今回の共同研究の機会と成果について、せたがや自治政策研究所、ならびにお忙しい中、ヒアリングなどにご協力いただいた方々に、この場を借りて、感謝の意を申し上げて寄稿の結びとしたい。

公共政策ゼミナール研修(政策・法務)を実施して

研修調査室 研修担当 主任主事 下高原 卓

研修調査室では、政策・法務に関する基礎力の向上を図り、区職員の役割を考えることを目的に、せたがや自治政策研究所の協力のもと「公共政策ゼミナール」を開催している。平成23年12月16日(金)、19日(月)の2日間の本研修では、政策・法務(理論応用パート)について実施した。

1 日目は、せたがや自治政策研究所の森岡清志所長による「世田谷の住民力」に関する講義や、学識経験者らによる東日本大震災を踏まえた自治体職員の役割、住民・NPO等との協働の必要性など、さまざまな視点から地域の現状を把握する手法について学んだ。

2 日目は、「地域における新たな絆の創造」をテーマに、グループごとに地域における「絆」を創造するために必要な政策を考え、その根拠である条例案を作成、発表した。このなかで、せたがや自治政策研究所の研究員には各班のファシリテーターとして加わってもらった。

今後10年間で本区の職員は3分の1が入れ替わる一方、職員一人ひとりには「まちづくりのプロ」として、より暮らしやすい世田谷を目指していかなければならない。そのため、私たちは日ごろから地域の課題を把握し、区民のために何をなすべきかを意識して、自主的に政策形成できる能力等を磨いていくことが求められている。

せたがや自治政策研究所には、このほか当研修調査室の実施している係長昇任時研修(政策提案)でも研修生の発表に対する講義、講評などフォローアップで協力いただいている。

森岡所長はじめ、せたがや自治政策研究所のスタッフに感謝するとともに、今後の研修を通じた連携の発展に期待していきたい。